

## 2012年3月(第100回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2012年2月29日～3月9日

調査対象:2011年度公益社団法人経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(547名)および各地経済同友会代表幹事(70名)

計617名

集計回答数:236名(回答率=38.2%)(製造業75名、非製造業161名)

[公益社団法人経済同友会会員189名、各地経済同友会代表幹事47名]

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### ・景気判断

##### (1)景気の現状について

・「緩やかに後退している」が減少(19.8% 8.1%)し、「緩やかに拡大している」が増加(25.6% 37.7%)した。  
同友会景気判断指数( )は前回の0.8から13.9に上昇した。

##### (2)今後の見通しについて

・「緩やかに拡大している」が増加し(37.7% 66.1%)、「横ばい状態が続いている」が減少(52.5% 24.5%)した。  
その判断根拠では、「政府支出の増加」が49.3%、「設備投資の増加」が20.5%の割合となった。

#### ・企業業績、設備投資等

##### (1)売上高および経常利益

・売上高:同友会売上高指数は、2012年1-3月期見込み:15.3、4-6月期予想:27.5と上昇傾向になった。

製造業では、1-3月期は「増収」が43.7%、非製造業では「横ばい」が42.8%で最大であった。

・経常利益:同友会経常利益指数は、2012年1-3月期見込み:3.8、4-6月期:20.9と上昇傾向になった。

製造業では、1-3月期は「減益」が36.2%、非製造業では「横ばい」が39.3%で最大であった。

##### (2)設備投資

・同友会設備投資指数は、2011年12月調査時の13.5から26.7に上昇した。

・2011年度の設備投資額は、製造業、非製造業ともに「2010年度並み」がそれぞれ46.7%、44.5%で最大であった。

#### ・トピックス

##### 1. 日本経済における2012年度以降の課題について

・2012年度に政府が特に注力すべき政策としては、「復興庁を司令塔とする復興政策の企画・立案・実行の加速」、  
「社会保障と税の一体改革に向けた消費増税関連法案の成立」(各37.0%、36.5%)の割合が大きかった。

・収益確保のために2012年度に経営において注力することでは、「新商品や新サービスの市場投入」、  
「海外事業の拡大」、「組織、人員の効率化・スリム化」(各51.3%、49.1%、26.3%)の割合が順に大きかった。

・産業構造の改革を進める上で必要な取り組みとしては、「農業分野の規制改革促進」、「労働法制の見直し、雇用の流動化促進策の強化」、「医療・介護分野の規制改革促進」(各61.1%、51.3%、51.3%)の割合が大きかった。

##### 2. 今後の世界経済の動向について

・米国経済の今後の動向で注視すべきこととしては、「失業率の低下等、雇用の動向」が74.8%で最大だった。

・欧州債務問題の改善が遅れた場合に懸念されることとしては、「ギリシャが債務不履行に陥り、金融不安が  
国際的に伝播すること」が70.6%で最大だった。

・中国の経済情勢等で今後懸念されることでは、「資産バブル崩壊による国内消費減退」が62.5%で最大だった。

・中国での今後の事業展開については、「販売力の拡大」が55.6%、「生産能力の拡大」が29.8%となった。

( )同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

# 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2012年度前半(2012年4月～2012年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

調査時点	全体: 現状(回答数236人) 見通し(回答数233人)								(回答比%)
	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	
拡大している	2.0	0.4	0.4	0.0	0.8	2.5	0.4	0.4	2.1
緩やかに拡大している	62.3	33.8	11.9	48.1	9.2	30.9	25.6	37.7	66.1
横ばい状態が続いている	31.9	44.3	66.8	48.1	36.9	47.0	51.7	52.5	24.5
緩やかに後退している	3.4	18.6	19.0	2.9	29.2	13.6	19.8	8.1	5.6
後退している	0.5	3.0	1.8	1.0	21.5	4.7	2.5	1.3	1.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	0.0	0.0	0.4
(景気判断指数)	31.0	5.0	-5.0	21.6	-30.7	6.5	0.8	13.9	31.1

図表1(5)

製造業:現状(回答数75人) 見通し(回答数74人) (回答比%)

調査時点	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	今後の見通し
拡大	66.7	34.3	11.9	44.4	8.2	32.9	19.2	34.7	64.9
横ばい状態	27.3	47.8	59.7	47.6	32.9	39.5	47.4	53.3	27.0
後退	6.1	17.9	28.4	7.9	57.6	25.0	33.3	12.0	6.8

非製造業:現状(回答数161人) 見通し(回答数159人) (回答比%)

調査時点	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	今後の見通し
拡大	63.0	34.1	12.6	49.7	10.9	33.8	29.3	39.8	69.8
横ばい状態	34.1	42.9	69.8	48.3	38.9	50.6	53.7	52.2	23.3
後退	2.9	22.9	17.6	2.1	47.4	15.0	17.1	8.1	6.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数189人) 見通し(回答数187人) (回答比%)

調査時点	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	今後の見通し
拡大	67.1	37.6	14.1	50.6	10.0	37.3	28.0	41.8	70.1
横ばい状態	28.1	44.1	67.2	46.3	38.9	43.8	52.3	50.3	23.5
後退	4.8	18.3	18.6	3.1	48.8	17.3	19.7	7.9	5.9

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数47人) 見通し(回答数46人) (回答比%)

調査時点	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	今後の見通し
拡大	51.4	21.6	6.1	39.1	10.2	19.6	18.4	23.4	60.9
横ばい状態	48.6	45.1	65.3	54.3	28.6	58.8	49.0	61.7	28.3
後退	0.0	33.3	28.6	6.5	59.2	21.6	32.7	14.9	10.9

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2012年度前半(2012年4月～2012年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数229人) (回答比%)

調査時点	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3
設備投資	増加	37.6	8.2	18.5	36.3	28.0	22.9	20.5
	減少	9.9	21.6	15.3	11.4	2.8	10.4	8.7
個人消費	増加	26.7	12.6	14.0	14.4	7.5	9.5	17.9
	減少	17.3	45.0	45.0	21.9	24.4	19.9	12.7
政府支出	増加	5.0	6.9	5.4	2.0	39.8	33.8	49.3
	減少	4.5	9.5	12.2	12.9	2.0	2.6	1.3
住宅投資	増加	2.5	1.7	1.8	4.0	4.7	3.9	4.4
	減少	1.5	2.2	2.7	1.5	0.8	0.4	0.0
輸出	増加	54.0	13.0	29.7	46.8	18.9	13.9	18.3
	減少	9.4	45.9	21.2	9.0	8.3	26.8	14.4
生産・販売*	増加				28.3	22.1	12.6	14.8
	減少				11.4	7.8	10.0	6.6
その他	10.4	12.1	11.3	12.9	13.0	11.3	11.7	12.2

\*注)「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4) 対ドル円相場: 2012年9月末値

図表3(1)

< 参考 > 2012年2月28日 終値1ドル = 80円65銭

全体(回答数234人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	0.9	0.9	15.4	67.9	14.1	0.4	0.4	0.0
前回	1.7	10.9	59.8	26.4	0.8	0.4	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種): 2012年9月末値

図表3(2)

< 参考 > 2012年2月28日 終値9,722円52銭

全体(回答数233人)

(回答比%)

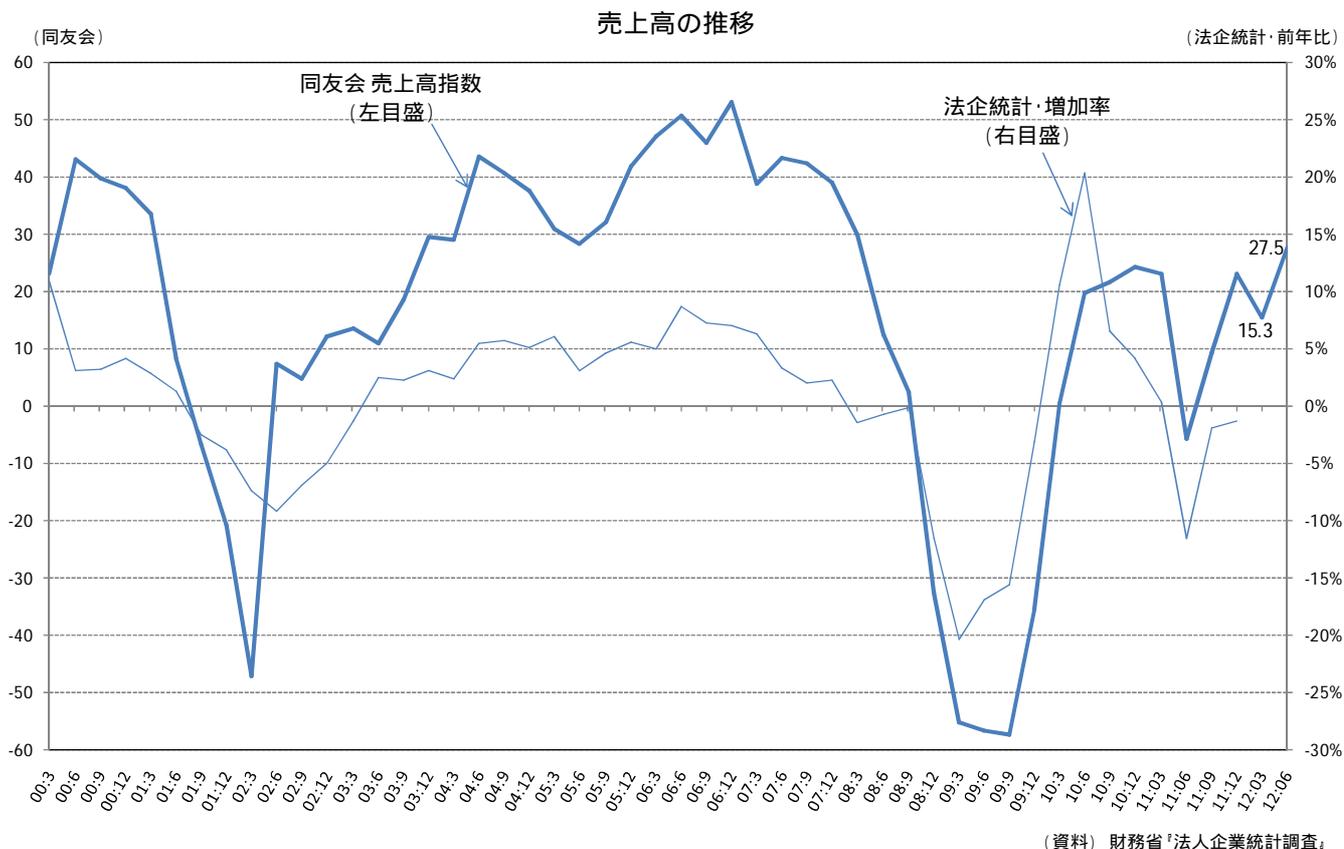
	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.4	0.4	2.1	32.6	50.2	12.0	1.7	0.0	0.4
前回	0.0	0.0	3.8	36.7	48.8	8.8	2.1	0.0	0.0	0.0

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年6月の値は2012年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数216人) 予想(回答数200人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2010/4-6	2010/7-9	2010/10-12	2011/1-3	2011/4-6	2011/7-9	2011/10-12	2012/1-3	2012/4-6
増収	43.7	41.2	44.8	39.9	29.7	35.5	43.5	38.4	45.0
横ばい	32.2	39.4	34.8	43.1	34.7	38.2	35.9	38.4	37.5
減収	24.0	19.5	20.5	17.0	35.6	26.4	20.6	23.1	17.5
同友会売上高指数	19.7	21.7	24.3	22.9	-5.9	9.1	22.9	15.3	27.5

製造業: 見込み(回答数71人) 予想(回答数66人) (回答比%)

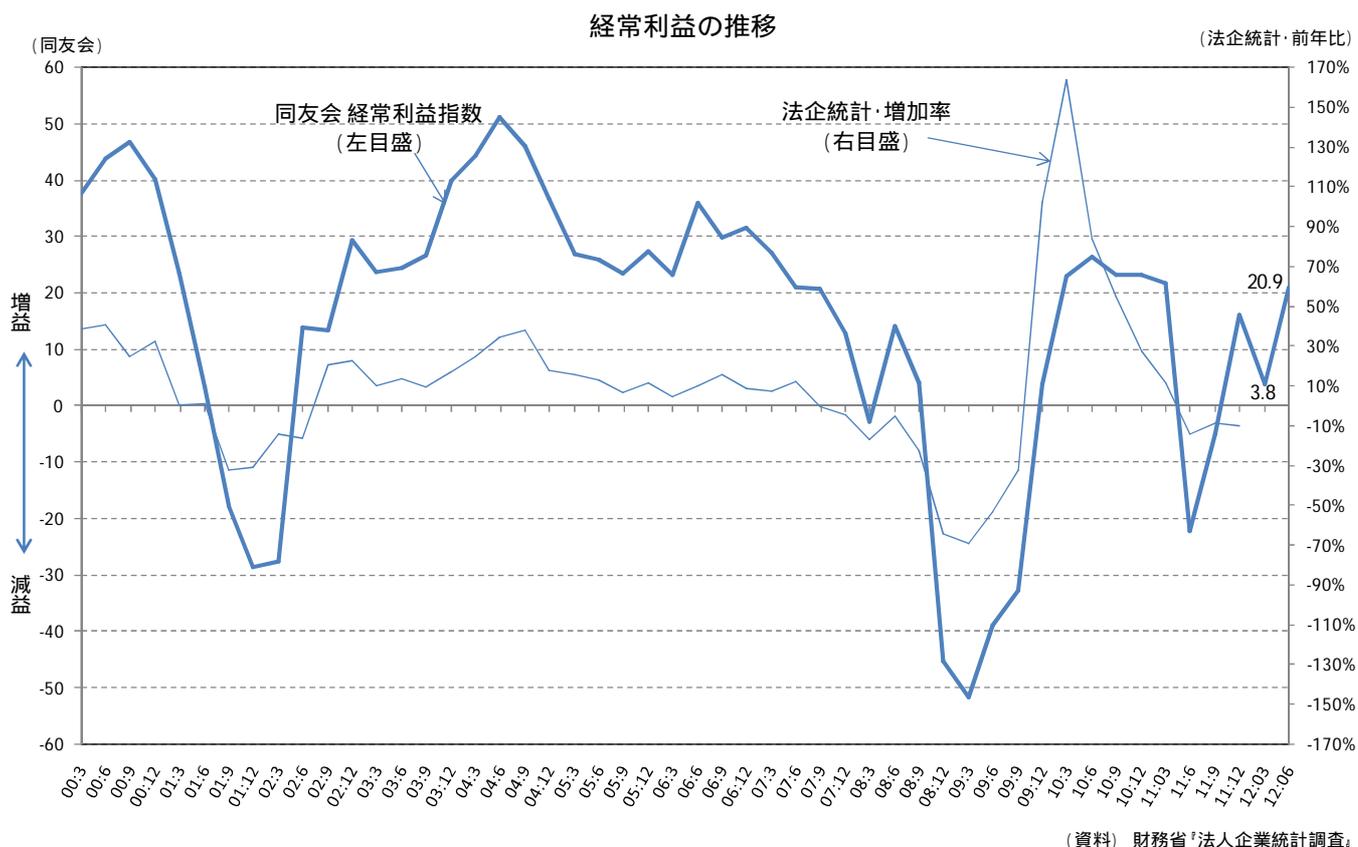
	見込み							予想	
	2010/4-6	2010/7-9	2010/10-12	2011/1-3	2011/4-6	2011/7-9	2011/10-12	2012/1-3	2012/4-6
増収	65.0	62.5	57.1	55.9	36.7	48.6	41.1	43.7	54.5
横ばい	16.7	28.1	22.2	30.5	30.4	29.2	35.6	29.6	31.8
減収	18.3	9.4	20.6	13.6	32.9	22.2	23.3	26.8	13.6

非製造業: 見込み(回答数145人) 予想(回答数134人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2010/4-6	2010/7-9	2010/10-12	2011/1-3	2011/4-6	2011/7-9	2011/10-12	2012/1-3	2012/4-6
増収	33.3	32.5	39.5	32.6	26.1	29.1	44.7	35.9	40.3
横ばい	39.8	43.9	40.1	48.8	36.9	42.6	36.0	42.8	40.3
減収	26.8	23.6	20.4	18.6	36.9	28.4	19.3	21.4	19.4

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年6月の値は2012年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数209人) 予想(回答数192人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6
増益	45.1	46.2	43.5	41.6	21.8	30.9	41.6	33.5	39.1
横ばい	36.0	30.7	36.2	38.4	34.1	33.2	32.9	36.8	42.7
減益	18.9	23.1	20.3	20.0	44.1	35.9	25.6	29.7	18.2
同友会経常利益指数	26.2	23.1	23.2	21.6	-22.3	-5.0	16.0	3.8	20.9

製造業: 見込み(回答数69人) 予想(回答数64人) (回答比%)

	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6
	増益	63.3	60.3	44.4	44.8	23.7	30.6	31.0	31.9
横ばい	20.0	19.0	27.0	34.5	28.9	22.2	32.4	31.9	34.4
減益	16.7	20.6	28.6	20.7	47.4	47.2	36.6	36.2	21.9

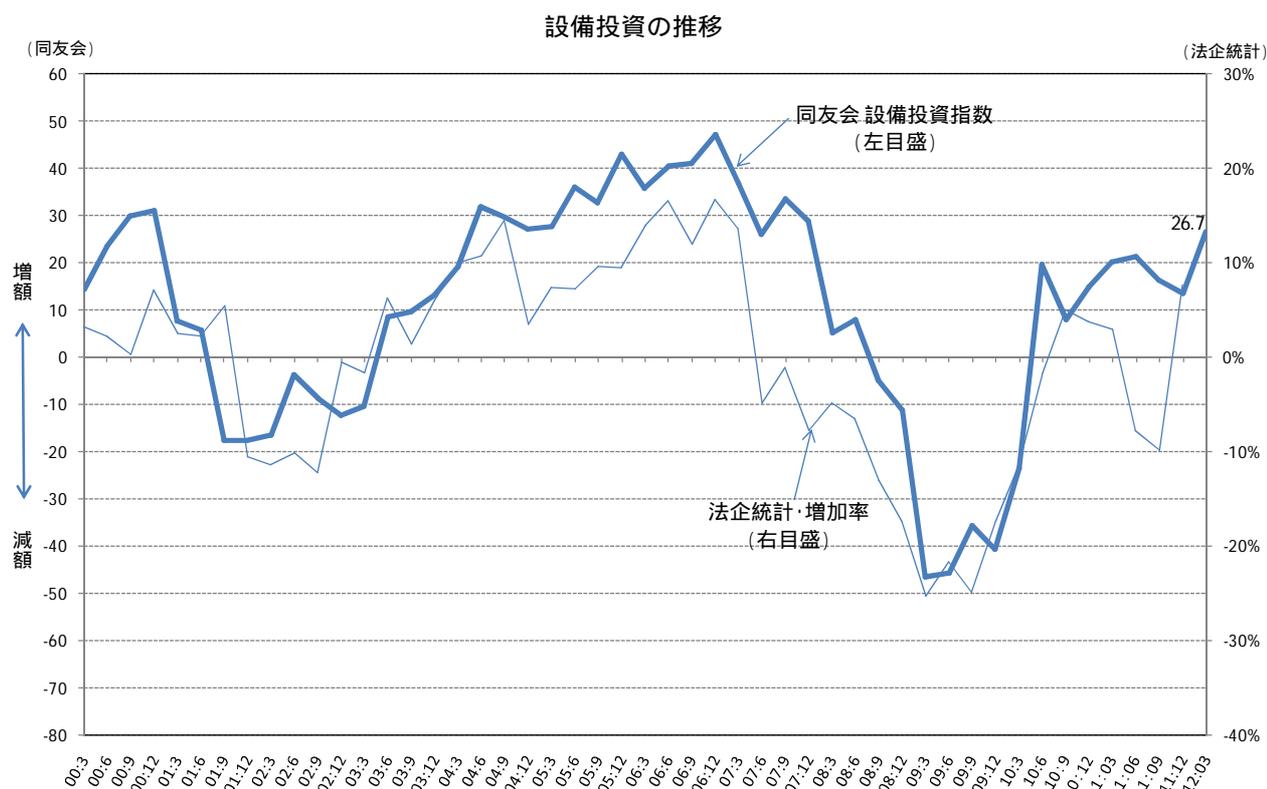
非製造業: 見込み(回答数140人) 予想(回答数128人) (回答比%)

	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6
	増益	35.7	40.3	43.1	40.2	20.9	31.0	46.6	34.3
横ばい	44.3	35.6	40.3	40.2	36.6	38.6	33.1	39.3	46.9
減益	20.0	24.2	16.7	19.7	42.5	30.3	20.3	26.4	16.4

2. 貴社の設備投資(2011年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2011年度)は2010年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省「法人企業統計調査」

(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2010年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけた合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3
全体 (回答数221人)	増額	37.8	29.9	35.2	36.6	38.5	35.1	36.1	40.7
	2010年度並み*	44.0	48.2	44.6	46.9	44.3	46.2	41.3	45.2
	減額	18.1	21.9	20.2	16.5	17.2	18.7	22.6	14.0
	同友会設備投資指数	19.7	8.0	15.0	20.1	21.3	16.4	13.5	26.7
製造業 (回答数75人)	増額	48.5	28.4	40.0	33.3	51.2	48.7	39.7	41.3
	2010年度並み*	33.3	44.8	43.1	46.0	34.1	34.2	39.7	46.7
	減額	18.2	26.9	16.9	20.6	14.6	17.1	20.5	12.0
非製造業 (回答数146人)	増額	32.3	30.6	33.1	38.2	32.1	28.2	34.2	40.4
	2010年度並み*	49.6	49.7	45.3	47.3	49.4	52.3	42.1	44.5
	減額	18.1	19.7	21.6	14.5	18.5	19.5	23.7	15.1

\*注) 2010/6~2011/3調査時は2009年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

増額設備投資

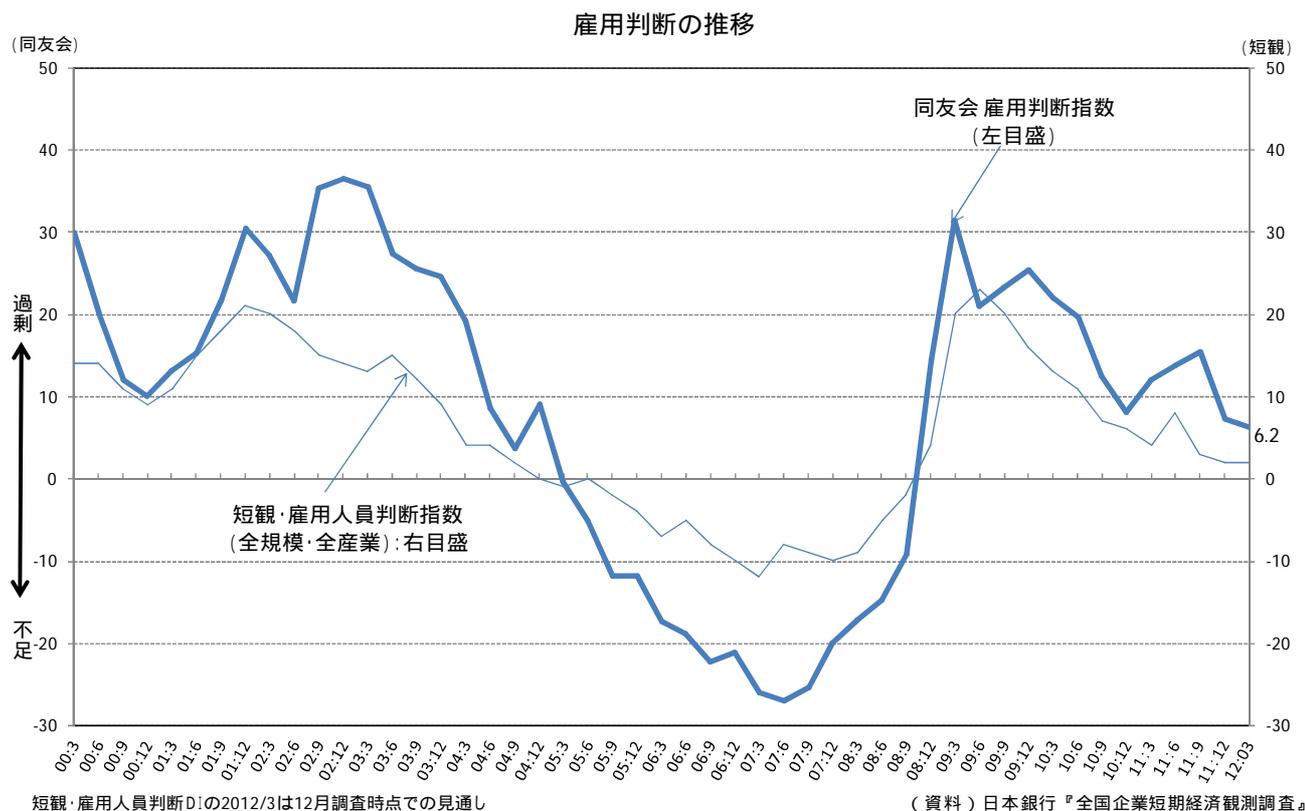
(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(75)	21.3	17.3	20.0	6.7	32.0	4.0
非製造業	(146)	22.6	21.9	19.2	7.5	24.7	3.4
減額設備投資							
製造業	(75)	16.0	5.3	1.3	1.3	8.0	5.3
非製造業	(146)	9.6	12.3	4.8	2.7	10.3	5.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3
全体 (回答数229人)	過剰である	26.6	22.9	19.5	22.1	21.3	24.0	21.3	21.0
	適正である	66.3	66.7	69.1	67.8	71.1	67.4	64.7	64.2
	不足している	7.0	10.4	11.4	10.1	7.5	8.6	14.0	14.8
	同友会雇用判断指数	19.6	12.5	8.1	12.0	13.8	15.4	7.3	6.2
製造業 (回答数73人)	過剰である	37.9	35.8	30.3	34.9	25.9	35.5	32.5	35.6
	適正である	57.6	53.7	66.7	58.7	70.6	60.5	62.3	57.5
	不足している	4.5	10.4	3.0	6.3	3.5	3.9	5.2	6.8
非製造業 (回答数156人)	過剰である	21.1	17.7	14.9	16.2	19.0	18.5	15.8	14.1
	適正である	70.7	72.0	70.1	72.1	71.4	70.7	65.8	67.3
	不足している	8.3	10.4	14.9	11.8	9.5	10.8	18.4	18.6

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

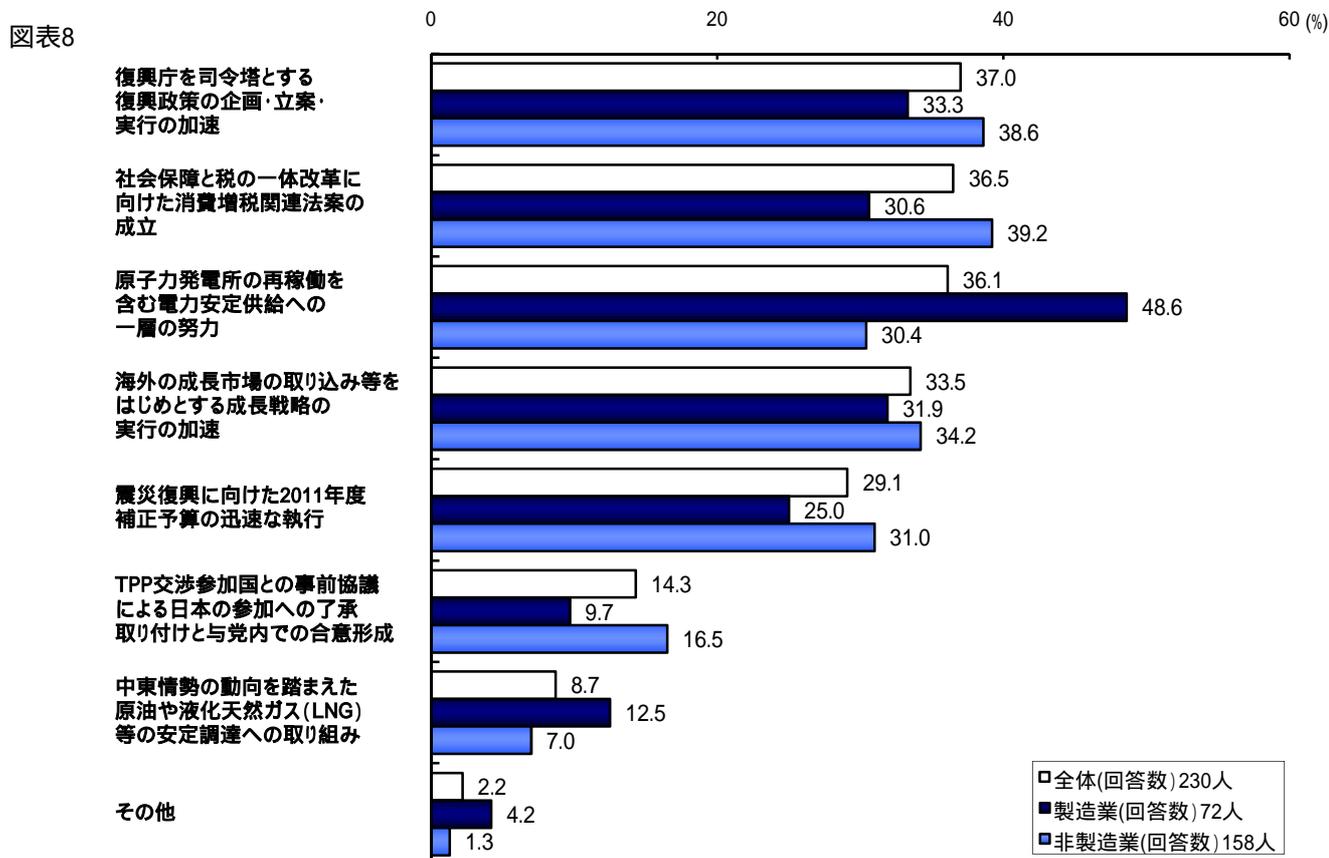
過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(73)	15.1	32.9	2.7	4.1	6.8	6.8
非製造業	(156)	11.5	13.5	4.5	2.6	8.3	7.7
不足人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(73)	8.2	1.4	30.1	11.0	0.0	6.8
非製造業	(156)	10.3	3.8	23.7	10.9	1.3	6.4

トピックス

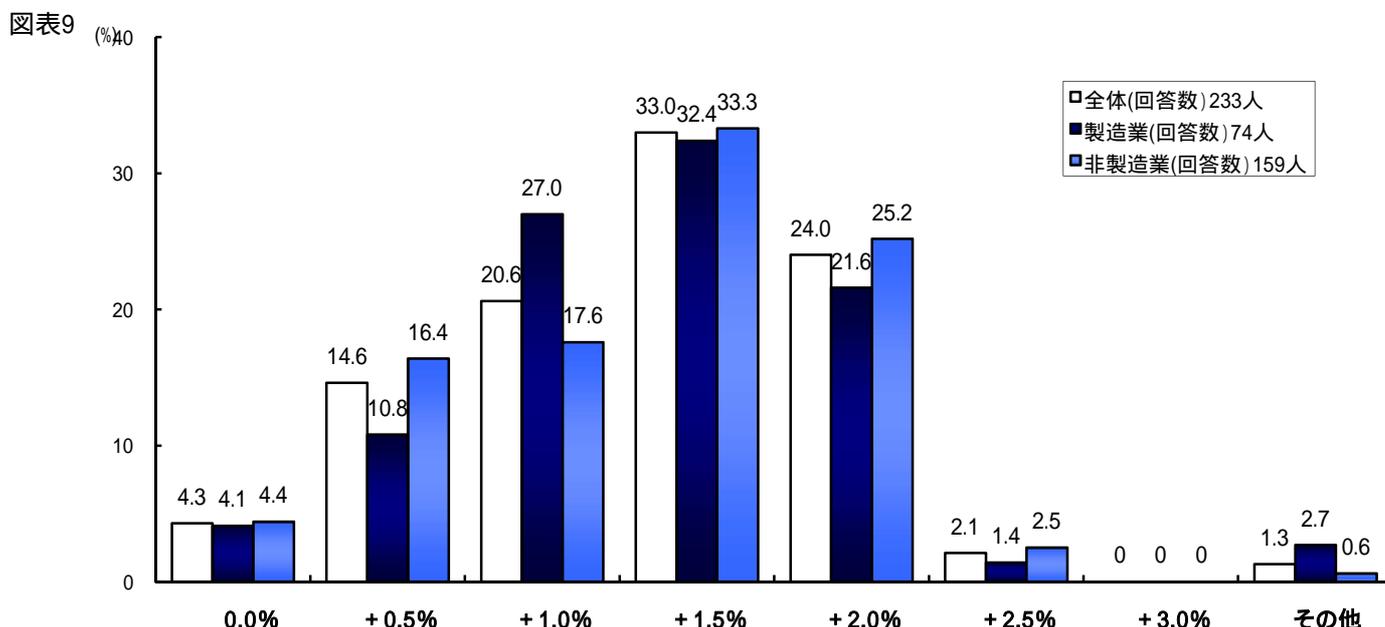
1. 日本経済における2012年度以降の課題について

日本経済の先行きは、復興需要の本格的な顕現や世界経済の動向等に影響を受けると考えられます。日本経済の回復に向けた政策課題について伺います。

(1) 被災地の復興、日本経済の回復に向けて、2012年度に政府が特に注力すべき政策として考えられることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

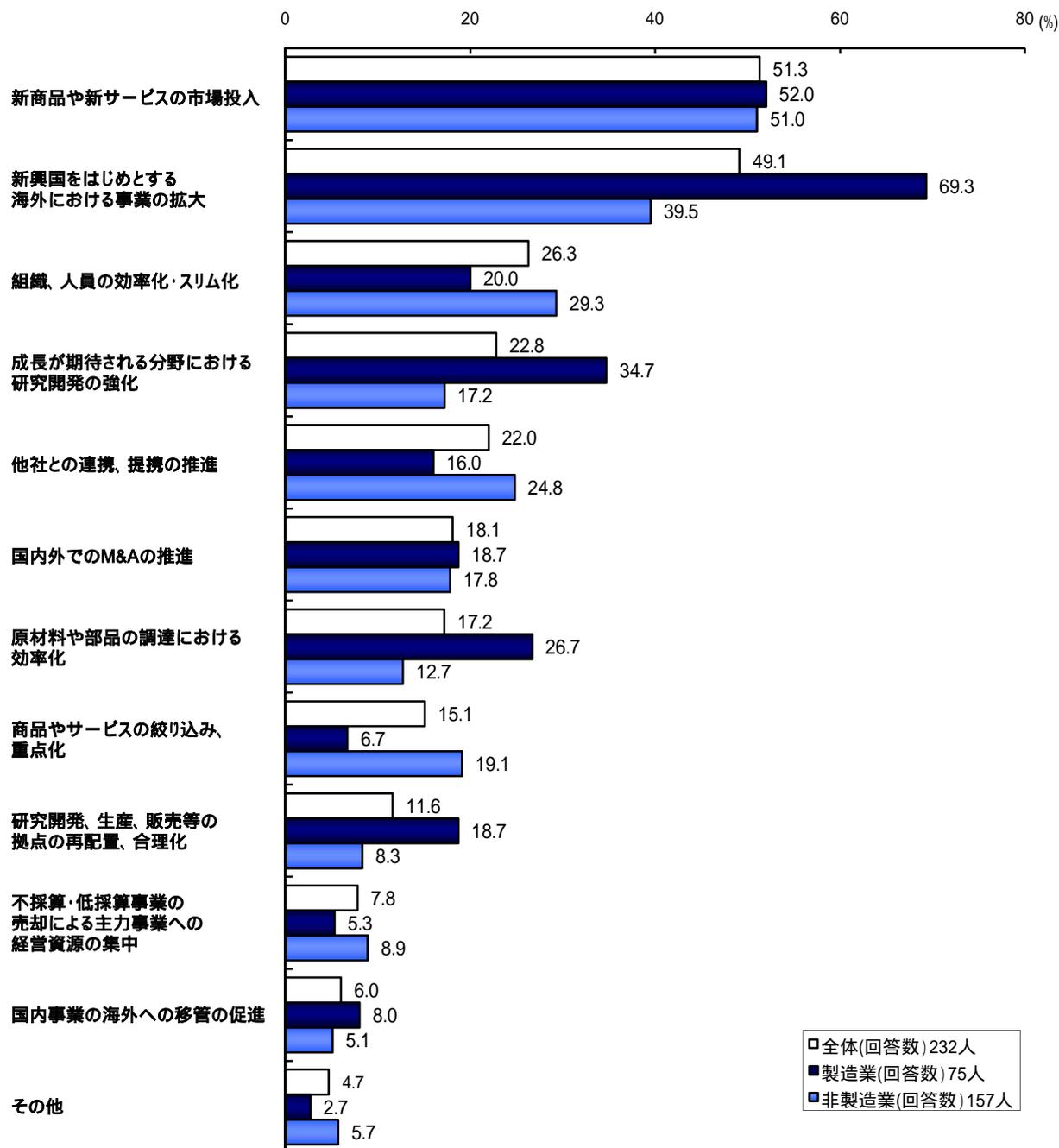


(2) 2月13日に公表された2011年10-12月期のわが国の実質GDP(速報)は、前期比0.6%低下(年率換算では2.3%低下)でした。2012年度の日本の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えでしょうか。見通しに近いものを下記の中から1つお選び下さい。



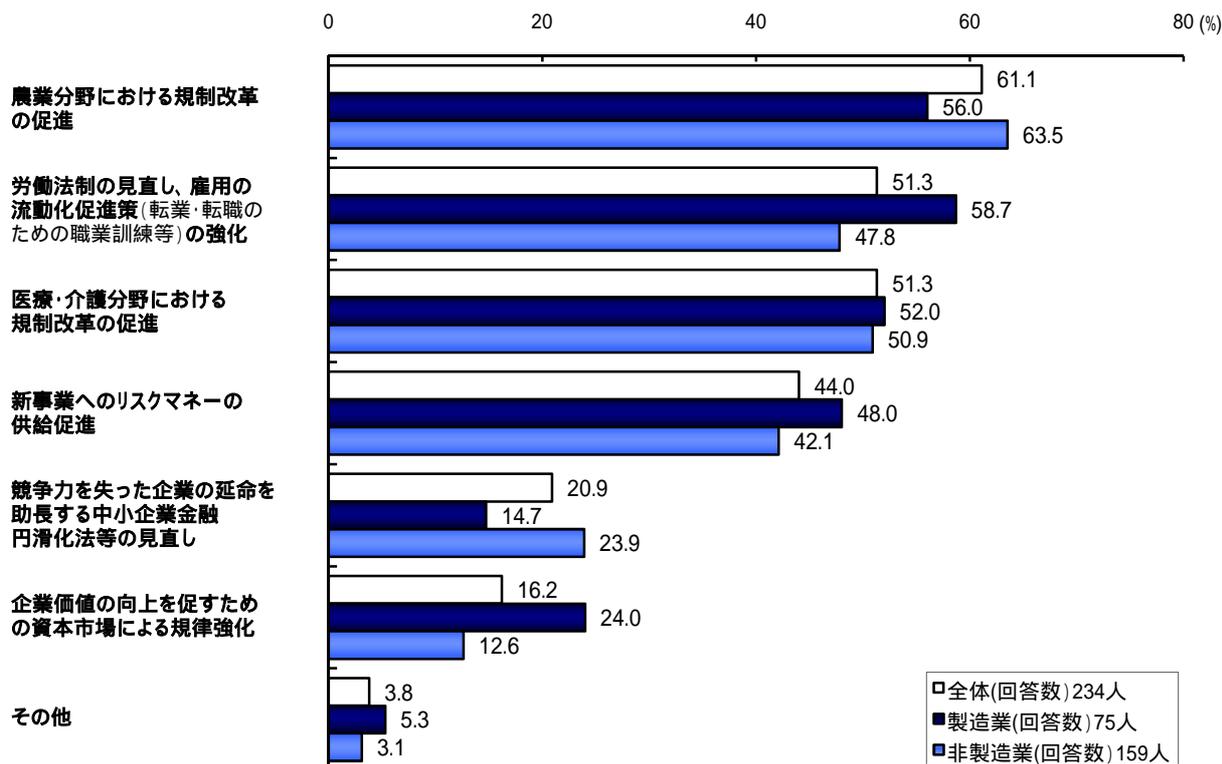
(3)円高や電力供給の不安等、厳しい経営環境が続く中で、収益確保のために、貴社が2012年度に注力されることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表10



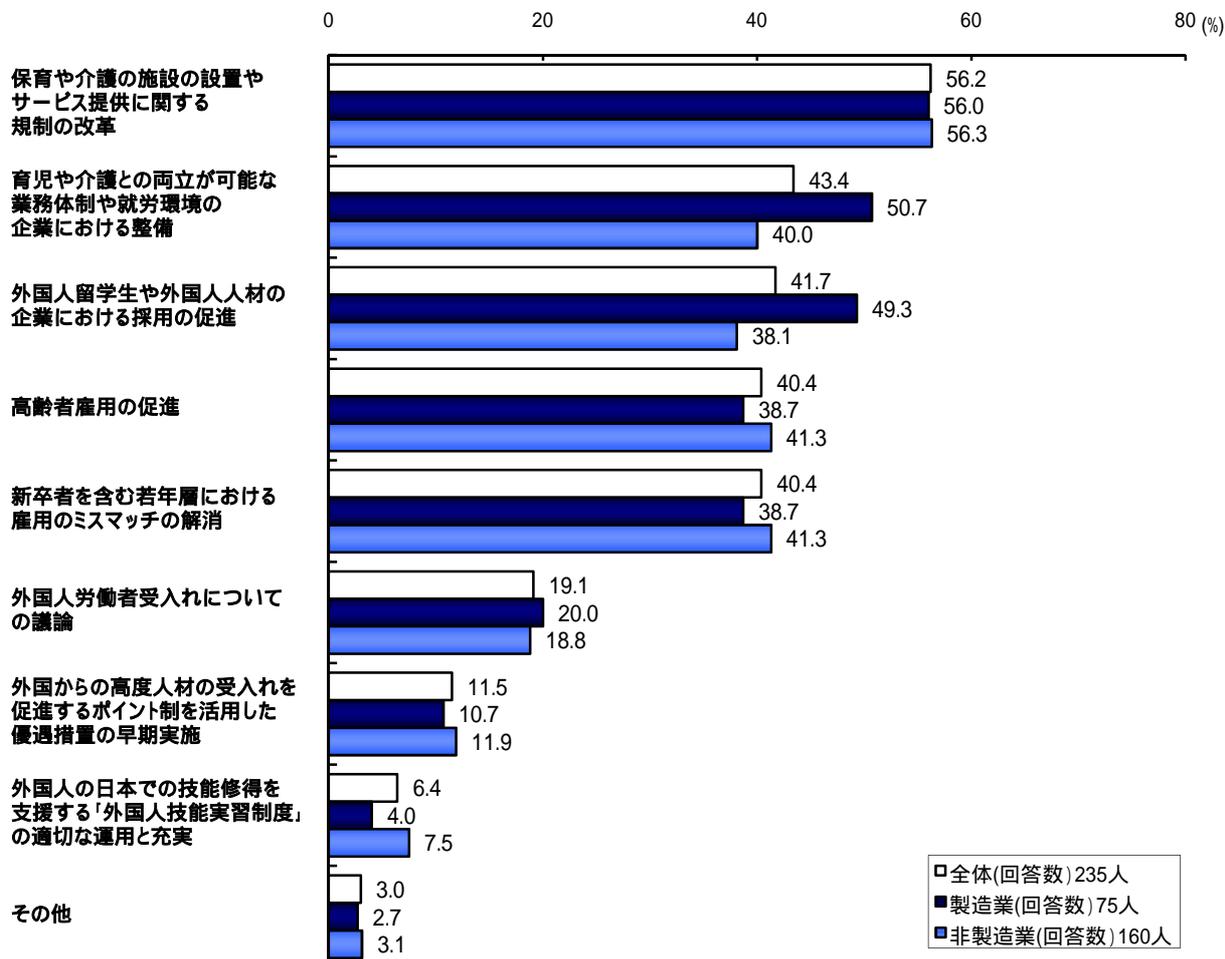
(4) 今後の日本経済の成長力強化に向けて、産業構造の改革を進める上で必要と考えられる取り組みを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表11



(5) 少子高齢化が進展する中で、多様な労働力を確保していく重要性が高まりつつありますが、今後の労働力投入の拡大を図るために、必要と考えられることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表12

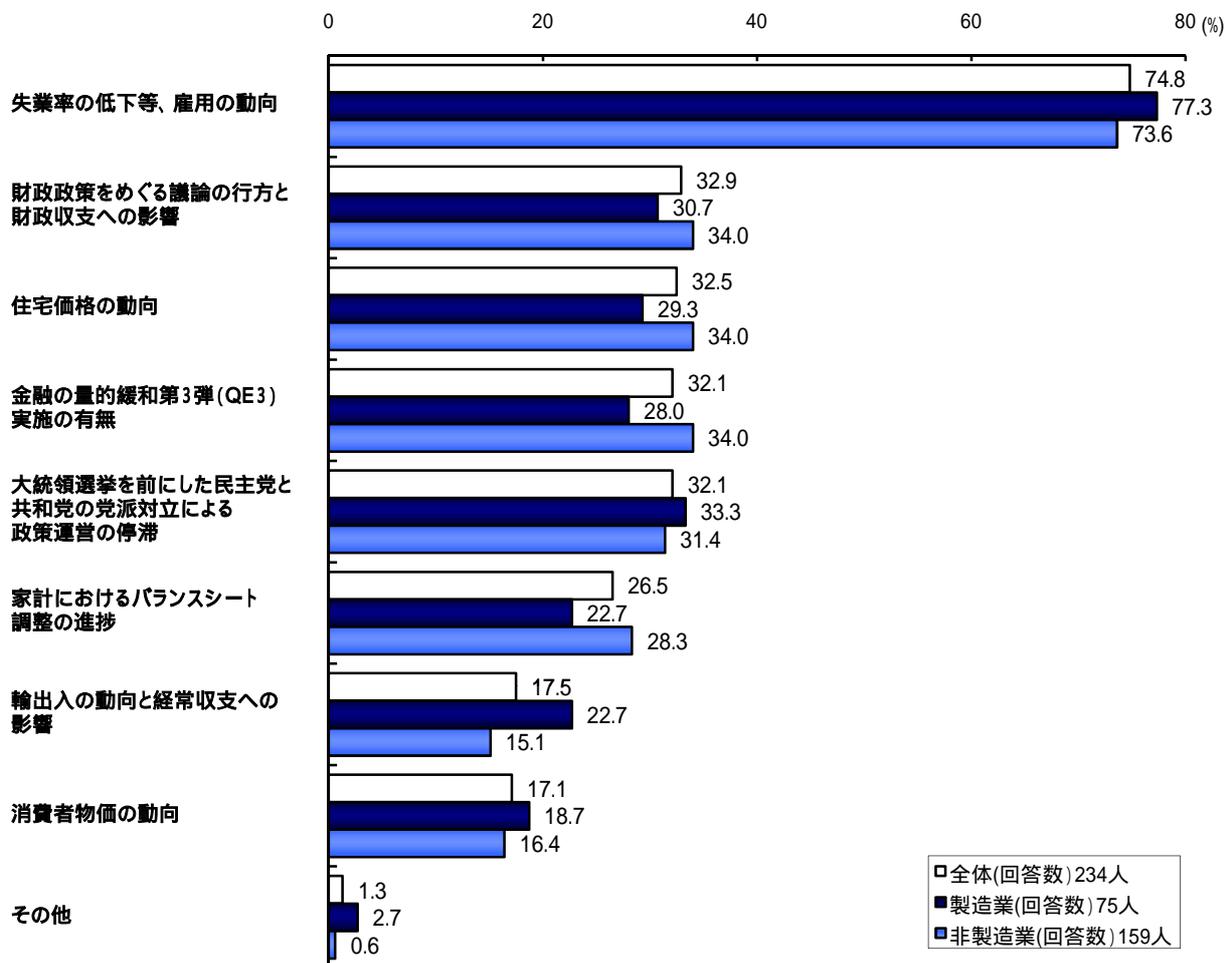


## 2. 今後の世界経済の動向について

今後の米国、欧州、中国の経済について伺います。

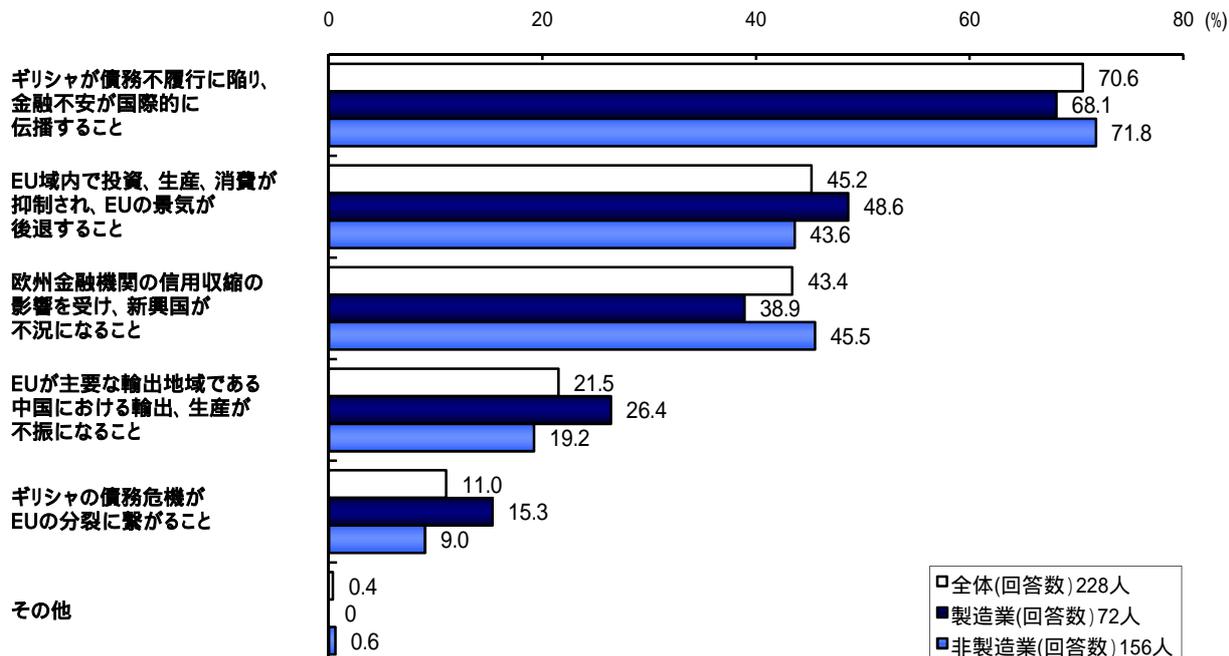
(1) 米国経済は再び拡大しつつありますが、今後の動向で特に注視すべきと考えられることを下記の中から  
お選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表13



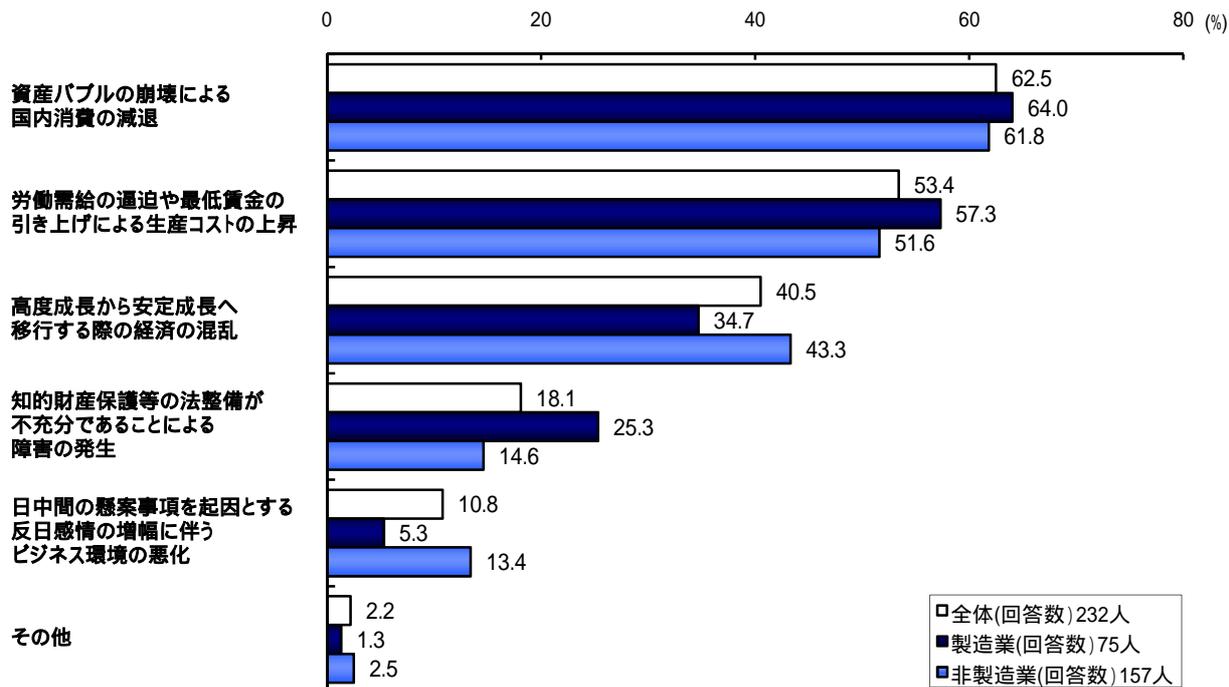
(2) 今後、欧州債務問題の改善が遅れた場合に、EU域内、ならびにその他の地域の経済において、特に懸念されることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

図表14



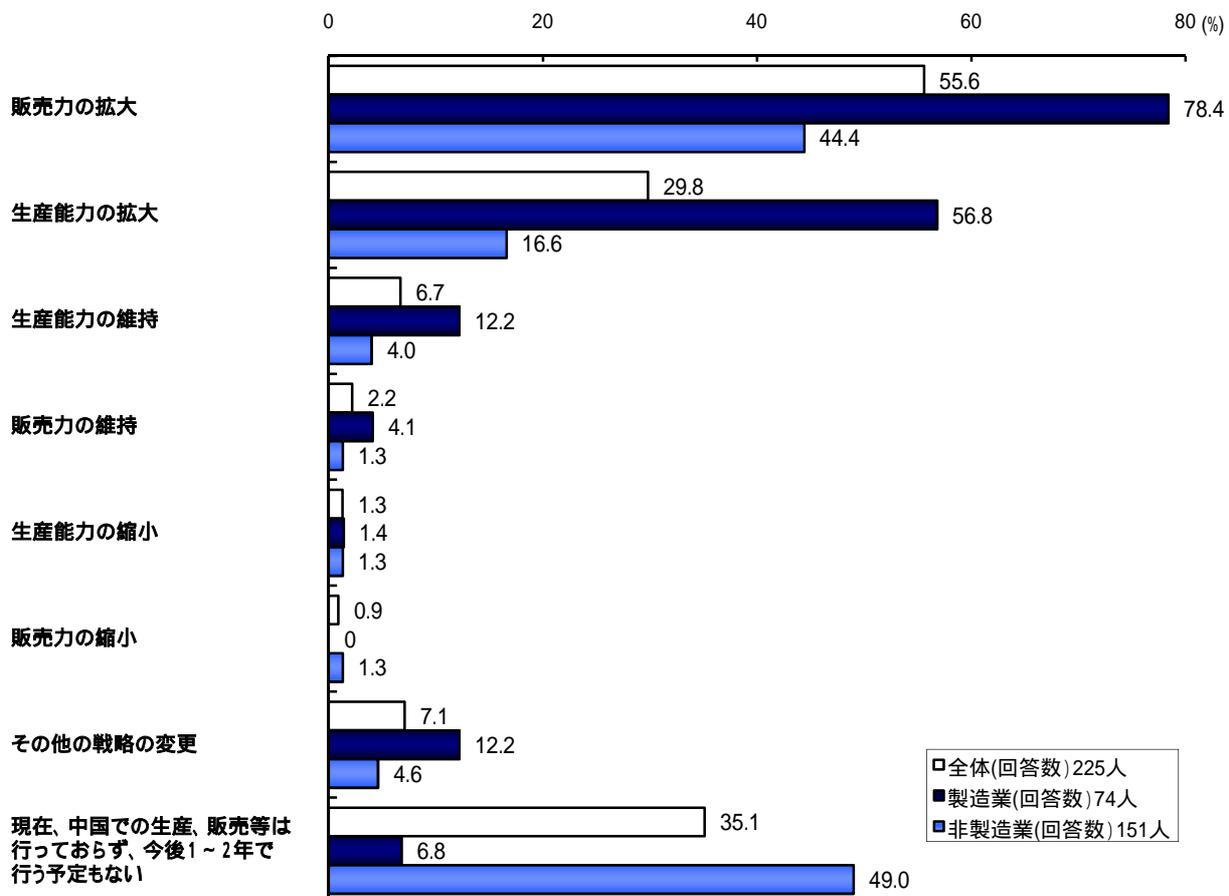
(3) 中国の2011年10-12月期の実質GDPは9%を割り込みました。中国の経済情勢を中心に、今後、特に懸念すべきと考えられることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

図表15



(4) 中国の経済社会の構造的変化が指摘されますが、今後1~2年における中国での貴社の事業展開として、お考えに近いものを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表16



- 回答者業種分類 -

製造業	75人
食品	11
繊維・紙	6
化学製品	15
鉄鋼・金属製品	8
機械・精密機器	7
電気機器	15
輸送用機器	4
その他製品・製造	9
非製造業	161人
建設	10
商業	24
銀行	17
その他金融	12
証券	4
保険	10
不動産	7
運輸・倉庫	16
情報・通信	19
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	13
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	1
サービス(広告)	2
サービス(その他)	14
その他	2
回答者総数	236人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	189人
各地経済同友会代表幹事計	47人
北海道・東北	8
関東	3
中部・北陸	6
近畿	6
中国・四国	14
九州・沖縄	10
回答者総数	236人